

施設整備に関する議会答弁一覧

平成 29 年 7 月 18 日
高齢者いきいき課施設整備担当

回	区分	答弁者	会派名	質問者(議員名)	質問要旨	答弁要旨	
1	27-1	総括質疑	部長	自民党 新政会	馬場貴大	複合型サービスの整備が進んでいない要因と今後の対応策について	整備が進んでいない理由としては、初期投資に一定の負担がかかることが大きな要因となっており、見合った広さの公有未利用地の活用ができるか検討していく。
2	27-1	総括質疑	部長	共産党	山口和男	地域密着型特別養護老人ホームを数多く整備してはいかかか。	施設入所を希望する要介護者の状況等をみながら、今後の施設整備を検討していく。
3	27-1	総括質疑	部長	共産党	山口和男	広域型特別養護老人ホームの水準に合わせた補助金にするために、一般財源を投入して地域密着型特別養護老人ホームの補助金を引き上げることはいかかか。	他の介護保険サービスとの併設、広域型特別養護老人ホームのサテライト型など制度の利点を活かした効果的な運営が担保できる開設を事業者をお願いする。
4	27-1	代表質疑	市長	共産党	鈴木勇次	特別養護老人ホームの整備について	国の動向を注視し、第6期介護保険事業計画を策定する中で専門家の意見を伺って検討します。
5	27-1	総括質疑	市長	自民党 新政会	馬場貴大	地域密着型サービス施設等の整備促進について	在宅介護を支える重要な施策の一つなので、積極的に取り組んでいきます。
6	27-2	一般質問	部長	公明党	中島正寿	認知症グループホームの設置にあたって、公有未利用地の活用をどのように考えているか。	未利用公有地が適した立地等であるとともに、既存事業所と経営面での公平性を維持できると判断した場合には、財産管理や土地利用を所掌する部署と連携し、活用を検討することが必要だと考えている。
7	27-2	一般質問	部長	共産党	山越拓児	地域密着型特別養護老人ホームについて、事業者が参入しやすい環境を整備するため、市独自の補助制度が必要と考えるが。	社会福祉法人の参入意向や社会経済状況の変化などを踏まえたうえで、「都の補助金」を活用することや「市有地の活用」などを、必要に応じ検討してまいります。
8	27-2	一般質問	市長	共産党	山越拓児	今後の特別養護老人ホームの整備について、市長の考えを問う。	入所の必要性が高い方の動向を中長期的に把握しながら、地域密着型の特別養護老人ホームの整備を行う。また、改修についても、本市は特別養護老人ホームが26施設と、多く整備がなされていることから、事業者と調整しつつ、計画的に進める。
9	27-3	一般質問	部長	共産党	市川克宏	地域密着型サービスの整備を促進するため、他のサービスと併用しての募集はできないのか。	他のサービスとの併設は、そのスケールメリットにより事業者にとって応募しやすい環境になると考えております。このため、今後、地域密着型サービスの整備につきましては、今回の再募集の結果を踏まえて、併設を条件とした公募となるよう検討してまいります。
10	27-3	一般質問	部長	共産党	青柳有希子	本年4月の地域密着型特別養護老人ホームの事業者を募集したところ、申込状況が厳しいとのことですが、市有地や都の補助金の活用など、今後どのような対応をしていくのでしょうか。	今回の募集での地域密着型特別養護老人ホームの申し込み結果を踏まえたと、地域密着型サービスについては、様々な整備促進手法も考えられますが、まずは、現在事務を進めております再募集を実施し、本年度中の事業者決定に努力していきたいと考えております。
11	27-3	一般質問	部長	自民党 新政会	馬場貴大	地域密着型サービスの設置を推進するためには、市有地や都有地の活用、定期借地権の活用、公募の方法、都の補助金の活用などを含め様々な検討の余地があり、待っているだけでは設置の促進はできないと考えるが。	応募条件の見直しや他のサービスとの併設による効果的な運営、定期借地権を設定した市有地等の貸し付け、補助金の増額など、様々な整備促進手法が考えられますが、まずは、現在事務を進めております再募集を実施し、本年度中の事業者決定に努力していきたいと考えております。

施設整備に関する議会答弁一覧

回	区分	答弁者	会派名	質問者(議員名)	質問要旨	答弁要旨	
12	28-1	総括質疑	部長	自民党 新政会	馬場貴大	在宅サービスの推進や介護保険施設の適正な配置は、6期計画でも掲げられている。一層の推進に向け、介護サービス事業者を住宅街などの人口が比較的密集し、交通利便性の高いところへの設置を推進していくべきだと考えるが、市の考えはどうか。	在宅サービスの住宅密集地への設置推進に関するご質問ですが、在宅支援サービスについては、事業者の移動コストの軽減、介護事業者と地域とのつながりなどを考えますと、住宅密集地への設置は、事業経営においてメリットがあると考えられ、安心して在宅生活を続けていただくための「地域包括ケアシステム」構築に向けた良い効果もあるものと考えられます。事務所に位置づけられる介護保険サービス事業所の住宅地域への設置を可能とした緩和策が後押しになることは期待できると考えられます。今後、市としての対応については、事業者などの意見や要望を踏まえつつ、第7期計画策定とあわせ議論を進めてまいりたいと考えます。
13	28-1	総括質疑	部長	自民党 新政会	伊藤裕司	特別養護老人ホームを求めている市民がいるなかで、28年度、地域密着型特別養護老人ホームについて事業者の応募がなかったことについて、反省するべきと思うが、市はどう受け止めているか？	これは建築費の高騰や、建設場所の確保が難しいことなどが、事業者の参入意欲に影響したものと考えております。そこで、地域密着型特別養護老人ホームについては、平成28年度予算において、事業者が参入しやすいように、新たな補助制度を設け、拡充いたしました。また、公有地の活用についても、適切な候補地の選定についての検討を進めるなど、整備の促進に努めてまいります。
14	28-1	代表質疑	市長	共産党	山越拓児	地域密着特別養護老人ホームの今後の整備促進に向けた方策を伺いたい。	本年度の公募においては残念ながら応募がありませんでしたが、これは建築費の高騰などが事業者の参入意欲に影響したものと考えております。そこで、来年度予算においては、市の一般財源も使った都の補助制度を活用し、地域密着型特別養護老人ホームの1施設あたりの補助額を増額いたします。また、公有地の活用についても、適切な候補地の選定についての検討を進めるなど、一層の整備促進に努めてまいります。
15	28-2	一般質問	部長	共産党	山越拓児	第6期介護保険事業計画の整備目標達成に向けて、市が取り組みを進めていることや一定の成果につながったことは確認できたが、全ての整備目標を達成している訳ではない。地域密着型特別養護老人ホームの整備の遅れについて、課題をどのように捉え、それへの取り組みについて伺いたい。	地域密着型特別養護老人ホームの整備目標達成に向けた課題認識と、それへの取り組みについてのご質問ですが、事業者からの情報なども踏まえ、事業の採算性や、介護人材の確保に関する問題も大きくなっていると認識しております。今後は、事業者の参入意向などを踏まえながら、公有地のさらなる活用や介護人材の確保などを含め、整備に向けた取り組みの検討を進めてまいります。
16	28-2	代表質疑	部長	公明党	中島正寿	認知症高齢者グループホームについて、整備が進まない複合型サービスとの併設や利用家賃を引き下げるための未利用公有地の活用を示唆されているが、今後、施設整備についてどのような展開を考えているのか。	認知症高齢者グループホームの今後の整備につきましては、認知症高齢者の推計や待機者の数、各種の入居系サービスの整備状況などを踏まえ、29年度に予定しております、第7期介護保険事業計画の策定において、展開の方法などを検討してまいります。
17	28-2	総括質疑	部長	自民党 新政会	浜中賢司	地域密着型特別養護老人ホームの整備については、市も各種の対策を行ってきたが、計画数には未だ届かない状況である。課題にはどのようなものがあるか。	事業者からの情報なども踏まえ、事業の採算性や建築費の高騰、最近では、介護人材の確保などが整備上の課題となっているものと認識しております。今後は、事業者の参入意向なども踏まえながら、公有地のさらなる活用などを含め、整備に向けた取り組みの検討を進めてまいります。
18	29-1	代表質疑	市長	ネ社自	鳴海有理	小規模多機能型施設などの地域密着型サービスの役割と今後に関する考えを伺いたい。	地域密着型サービスは、「地域包括ケアシステム」を構築する上で、介護が必要な高齢者の在宅生活を支えるという、重要な役割を持つサービスだと考えます。今後も、各日常生活圏域のニーズや高齢化の状況なども踏まえ、地域住民の方が利用しやすいように整備を進めてまいります。
19	29-1	分科会	課長	自民党 新政会	八木下輝一	密着整備は今までの経験を活かしてどのように推進していくのか。	29年度は周知をより広く行い、今後はヒアリングを通して事業者からの創意工夫を取り入れていきたい。
20	29-1	分科会	課長	共産党	市川克宏	特養等整備を進める上で、運営補助を行うなどしているが、それ以外の促進策としてヒアリングを行うことや、周知を更に行うという回答があったが、具体的な考えを伺いたい。	スケールメリットとして、今まで介護サービスを組み合わせで申し込みが出来るようにしていたが、事業者によりその組み合わせ・考え方は千差万別である。パターンを補足し、公募要項をフレキシブルにしていきたい。

施設整備に関する議会答弁一覧

回	区分	答弁者	会派名	質問者(議員名)	質問要旨	答弁要旨
21	29-1	総括質疑 部長	自民党 新政会	馬場貴大	第6期介護保険事業計画の最終年度における特別養護老人ホームや他のサービスの整備への対応策について伺いたい。	29年度の募集においてはさらなる幅広い周知を行うとともに、事業者の整備意向などに関するヒアリングや「併設サービスの可能性」についての意見交換を行うことで、事業者の創意工夫も活かした整備につながるよう進めてまいります。 また、平成29年度予算においては、地域密着特別養護老人ホームの運営に関する補助金を創設いたしました。 経営への不安を少しでも取り除き、事業者の参入意欲を高めることで、整備の促進につなげていきたいと考えております。
22	29-1	総括質疑 部長	自民党 新政会	馬場貴大	サービスの複合化や公有地の更なる活用など、様々な手法が考えられると思うが、「第7期介護保険事業計画」での地域密着サービスの整備促進方法は現在どのように想定しているか。	議員のご指摘のとおり、人材の不足などへの対応も含め、地域密着型サービスの安定した運営ができるだけ確保されるよう、第7期計画においては、サービスの併設などについて、事業者の創意工夫やスケールメリットなどがより確保できるよう、整備計画や公募のあり方などについて検討を進めてまいります。
23	29-1	代表質疑 市長	公明党	村松徹	特別養護老人ホームの入所は要介護度3以上と制限されたことから、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)への入居申込者が増加する見通しですが、本市では17圏域全てに認知症高齢者グループホームが整備できていません。今後、認知症高齢者の増加する状況を踏まえ、認知症高齢者グループホームの整備を加速しなくてはならないと考えますが、御所見をうかがいたい。	第6期介護保険事業計画において、既に17圏域すべてに整備することを計画しており、未整備の大横圏域には平成29年度に整備してまいります。 今後の整備につきましては、認知症グループホームへの申込状況や高齢者のニーズなどを踏まえて、第7期の介護保険事業計画を策定するなかで検討してまいります。